

2022年5月30日

いわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社

## 景況判断BSIの現状判断が3期ぶりに悪化、一方、設備投資は前向きな動きが 2022年4月「岩手県内企業景況調査」および「岩手県内企業設備投資計画調査」結果

いわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社（代表取締役 佐々木安浩）が四半期毎に実施している「岩手県内企業景況調査」および「岩手県内企業設備投資計画調査」の2022年4月調査結果を以下のとおり公表します。

### 1. 「岩手県内企業景況調査」－2022年4月調査－

業況判断BSI 現状判断 マイナス35.3  
⇒ 前回（2022年1月）調査比 8.4ポイント低下  
先行き マイナス40.6

### 2. 「岩手県内企業設備投資計画調査」－2022年4月調査－

#### （1）2021年度の設備投資実績

「実績あり」：53.8%、「実績なし」：46.2%

#### （2）22年度上期の設備投資計画の有無

「計画決定」：25.4%、「計画検討」：22.5%

「実施しない」：24.3%、「未定」：27.8%

各調査の調査要領と調査結果の要約は別紙のとおりです。

詳しくは5月31日に弊社ホームページへ掲載する「Research Report 2022年6月」をご覧ください。

《問い合わせ先》

いわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社  
経営支援部 地域経済調査担当 阿部  
TEL：019-622-1212 FAX：019-654-8059

2022年5月30日

岩手県内企業景況調査  
－2022年4月調査－

いわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社  
代表取締役 佐々木 安浩  
中ノ橋オフィス 盛岡市中ノ橋通一丁目2番16号  
岩手銀行中ノ橋支店3階  
(担当 経営支援部 地域経済調査担当 阿部 瑛子)  
TEL 019-622-1212

## ＜ 調 査 要 領 ＞

調査内容	県内企業の業況や雇用人員等の現状判断（2022年4月時点）と今後3カ月間の先行きに対する判断、前年同期と比較した2022年1～3月期の売上高等の実績と同年4～6月期の見通し（アンケート結果からBSI※を算出）		
調査時期	2022年4月 調査周期：四半期毎（1、4、7、10月）	調査方法	Web、郵送、FAX
調査対象企業	343社	回収率	49.6%（170社）
回答企業数	製造業 56社 非製造業 114社（建設業28、卸・小売業65、運輸・サービス業21）		

※BSI（Business Survey Index：景況判断指数）

企業の業績等に関する判断を指標化したもので、「プラス（良い、過剰、増加、上昇等）」と回答した企業の割合から、「マイナス（悪い、不足、減少、低下等）」と回答した割合を差し引いた値

## ＜ 調 査 結 果 の 要 約 ＞

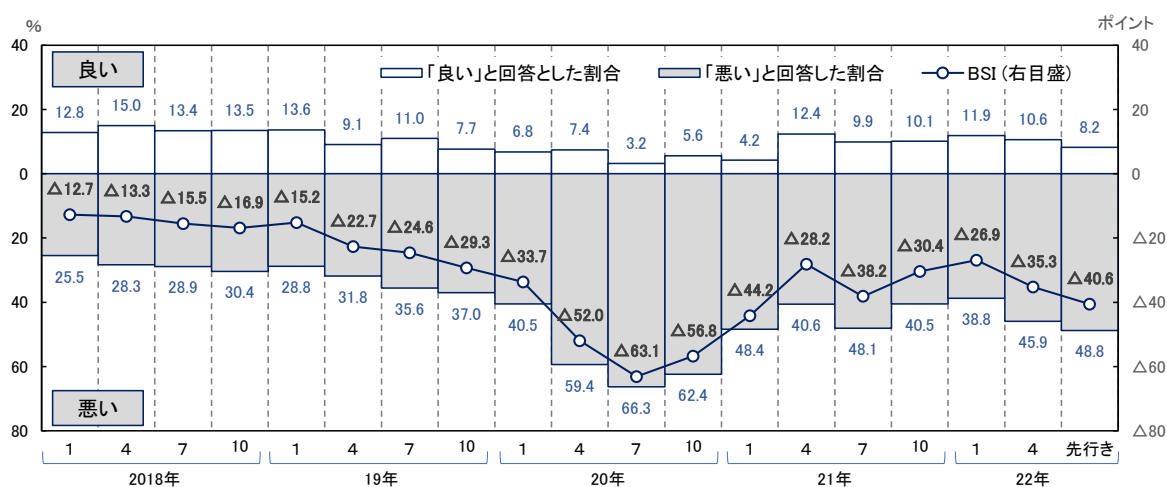
### 1. 業況判断BSI ～現状判断は3期ぶりに悪化～

県内企業における業況判断BSIの現状判断（2022年4月時点）はマイナス35.3と前回調査（2022年1月、マイナス26.9）を8.4ポイント（以下、p）下回り、3期ぶりの悪化となった（図表1）。

調査を実施した4月は本県における新型コロナウイルスの直近一週間の新規感染者数（人口10万人当たり）が200人を超える日があるなど、感染拡大の経済活動への悪影響が判断に反映したものと考えられる。また、原油価格や原材料価格の高騰などによる収益面の悪化も大きな下押し圧力となったとみられる。

今後3カ月間の先行きの業況判断BSIはマイナス40.6と現状から5.3p悪化する見通しである。製造業は横ばいとなる一方、非製造業は業種によってバラつきはあるがマイナス幅が拡大する見通しである。

図表1 業況判断BSIの推移（全産業）



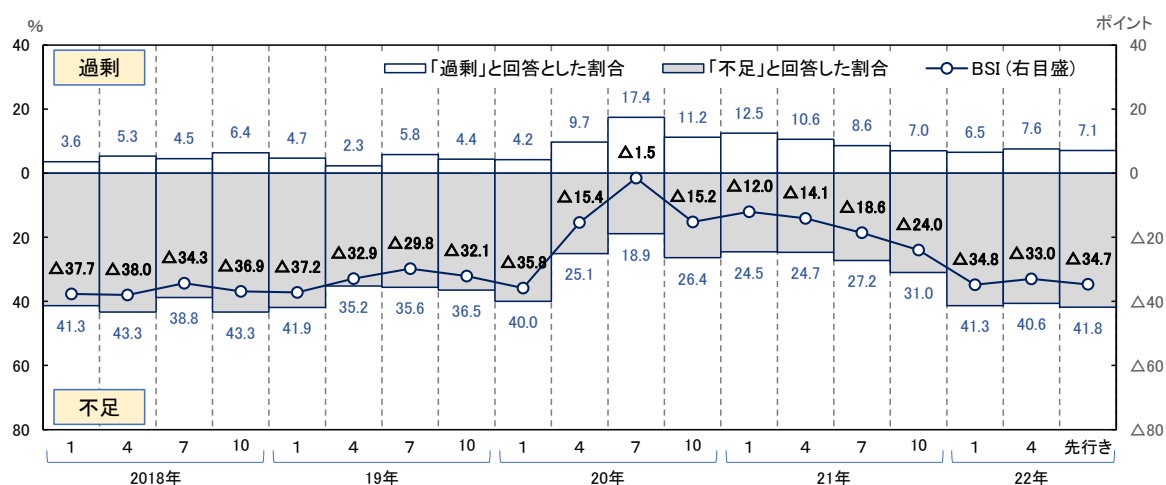
(注)「悪い」の割合は下方向に表示している

## 2. 雇用人員BSI ～5期ぶりに前回調査を上回るも依然人手不足感が強い状況～

雇用人員BSIの現状判断はマイナス33.0と前回（マイナス34.8）から1.8p上昇した（図表2）。5期ぶりに前回調査を上回ったものの引き続きマイナス30を下回るなど足許では新型コロナウイルス感染拡大前と同水準となっており、人手不足感が強い状況が窺われる。

先行きの雇用人員BSIはマイナス34.7と不足感が強まる見通しである。

図表2 雇用人員BSIの推移（全産業）



(注)「悪い」の割合は下方向に表示している

【参考】調査結果一覧（BSI）

BSI	産業(業種)	(ポイント)		
		現状判断		先行き
		2022年 1月調査	22年 4月調査	今後 3カ月間
業況判断 「良い」-「悪い」	全産業	△26.9	△35.3 ■	△40.6 ■
	製造業	△14.1	△21.4 ■	△21.4 -
	非製造業	△32.9	△42.1 ■	△50.0 ■
	建設業	△17.9	△17.8 □	△53.5 ■
	卸・小売業 運輸・サービス業	△29.4 △52.9	△50.7 ■ △47.6 □	△56.9 ■ △23.8 □
雇用人員 「過剰」-「不足」	全産業	△34.8	△33.0 □	△34.7 ■
	製造業	△29.7	△32.2 □	△35.8 ■
	非製造業	△37.3	△33.4 □	△34.2 ■
	建設業	△35.8	△28.6 □	△32.1 ■
	卸・小売業 運輸・サービス業	△45.3 △20.6	△40.0 □ △19.0 □	△38.5 □ △23.8 ■
製品・商品在庫 「過剰」-「不足」	全産業	△5.8	1.5 □	△4.6 ■
	製造業	△1.6	3.6 □	△1.8 ■
	非製造業	△8.9	0.0 □	△6.6 ■
	建設業	-	-	-
	卸・小売業 運輸・サービス業	△13.4 13.3	△1.6 □ 9.1 ■	△9.3 ■ 9.1 -
生産・営業用設備 「過剰」-「不足」	全産業	△5.4	△10.6 ■	△8.8 □
	製造業	△1.5	△10.7 ■	△9.0 □
	非製造業	△7.3	△10.5 ■	△8.7 □
	建設業	△7.1	△10.7 ■	0.0 □
	卸・小売業 運輸・サービス業	△9.3 △2.9	△9.2 □ △14.3 ■	△10.8 ■ △14.3 -
資金繰り 「楽」-「苦しい」	全産業	△10.9	△5.3 □	△14.1 ■
	製造業	△12.5	△12.5 -	△17.9 ■
	非製造業	△10.2	△1.7 □	△12.3 ■
	建設業	△7.2	7.2 □	△3.6 ■
	卸・小売業 運輸・サービス業	△5.3 △23.5	0.0 □ △19.0 □	△10.8 ■ △28.6 ■

BSI	産業(業種)	(ポイント)		
		実績		先行き
		2021年 10~12月期	22年 1~3月期	22年 4~6月期
売上高 「増加」-「減少」	全産業	△7.0	△21.8 ■	△24.7 ■
	製造業	7.8	5.4 ■	△1.8 ■
	非製造業	△13.9	△35.1 ■	△36.0 ■
	建設業	△32.2	△21.5 □	△39.3 ■
	卸・小売業 運輸・サービス業	△5.4 △17.6	△41.5 ■ △33.3 ■	△35.4 □ △33.4 ■
経常利益 「増加」-「減少」	全産業	△17.9	△40.0 ■	△36.4 □
	製造業	△4.6	△26.8 ■	△25.0 □
	非製造業	△24.0	△46.5 ■	△42.1 □
	建設業	△42.8	△39.3 □	△42.9 ■
	卸・小売業 運輸・サービス業	△14.6 △29.4	△50.7 ■ △42.9 ■	△44.6 □ △33.4 □
製造費用・販管費 「増加」-「減少」	全産業	30.8	34.7 □	40.0 □
	製造業	50.0	53.6 □	60.7 □
	非製造業	21.9	25.4 □	29.9 □
	建設業	17.9	25.0 □	42.9 □
	卸・小売業 運輸・サービス業	26.6 14.8	24.6 ■ 28.6 □	24.6 - 28.5 ■
販売価格 「上昇」-「低下」	全産業	19.4	28.8 □	38.8 □
	製造業	25.0	21.5 ■	32.2 □
	非製造業	16.8	32.4 □	42.1 □
	建設業	0.0	21.5 □	42.9 □
	卸・小売業 運輸・サービス業	29.3 3.0	41.5 □ 19.0 □	47.6 □ 23.8 □
仕入価格 「上昇」-「低下」	全産業	61.2	70.6 □	77.0 □
	製造業	73.4	76.8 □	83.9 □
	非製造業	55.5	67.5 □	73.6 □
	建設業	64.3	82.1 □	92.9 □
	卸・小売業 運輸・サービス業	54.7 50.0	66.2 □ 52.4 □	70.8 □ 57.1 □

(注) 1. 「□」はBSIの上昇、「■」は低下、「-」は横ばいを示す

2. 製品・商品在庫BSIは在庫管理等がない企業は集計対象から除いている

3. 産業区分の見直しに伴い再計算を行ったため、2022年1月調査結果および2021年10~12月期結果は当初公表内容と一致しない場合がある

2022年5月30日

岩手県内企業設備投資計画調査  
－2022年4月調査－

いわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社  
代表取締役 佐々木 安浩  
中ノ橋オフィス 盛岡市中ノ橋通一丁目2番16号  
岩手銀行中ノ橋支店3階  
(担当 経営支援部 地域経済調査担当 阿部 瑛子)  
TEL 019-622-1212

## < 調査要領 >

調査内容	2021年度の設備投資実績および2022年度上期の設備投資計画等 (原則として、設備投資額は調査対象期間中の工事進行額でとらえた「工事ベース」を基準とする。また、ソフトウェア投資額を含む)
------	---

※調査時期・方法や対象企業、回収状況は景況調査と同様

## < 調査結果の要約 >

### 1. 設備投資実績の有無 ～5割以上が設備投資実績あり～

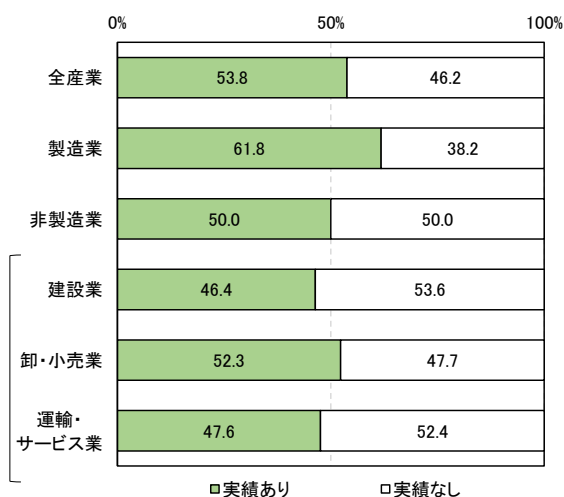
2021年度に設備投資実績があった企業の割合は53.8%となった(図表1)。

産業別にみると、製造業は6割を超えたほか非製造業も半数で実績があるなど投資マインドは堅調であった。

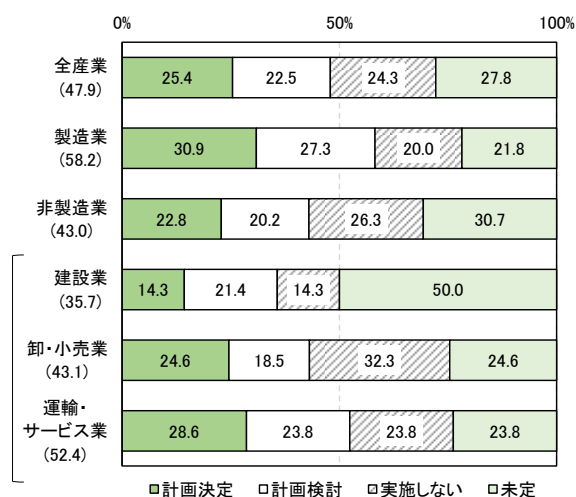
### 2. 設備投資計画の有無 ～投資に前向きな動き～

2022年度上期の設備投資計画については、「計画決定」とした企業が25.4%、「計画検討」が22.5%、「実施しない」が24.3%、「未定」が27.8%となった(図表2)。「計画決定」と「計画検討」を合わせた割合は47.9%となり、製造業では同割合が5割を超え、非製造業も4割程度となるなど投資に前向きな動きがみられる。

図表1 設備投資実績の有無(2021年度)



図表2 設備投資計画の有無(2022年度上期)



(注) ( ) 内は計画がある企業の割合